

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和3年度第1回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	高浜町スマートタウン推進事業	
補助事業者名	高浜町	
補助事業の概要	「1. スマートなくらしを実感できる機能を有したモデルエリアの形成」に向けた基本構想の策定（県補助対象）、「2. 地域交通分野における再生可能エネルギーを活用したグリーンスローモビリティの導入」に向けた実証実験及び充電基地の設計を実施（エネ高対象）したほか、「3. 公共施設等における省エネ・再エネ化の促進」に向けて「高浜町立認定こども園 COCOKARA（ここから）」に新たに太陽光発電設備を設置（エネ高対象）した。	
総事業費	16,720,000円	
補助金充当額	16,720,000円	
定量的目標	1) モデルエリアの形成 1箇所 2) グリーンスローモビリティ運行によるエネルギー需要予測並びに需要を賄うための太陽光発電設備及び蓄電池容量の算出 3) R3FY エネ高事業による公共施設群における再エネ導入FS調査対象の20施設のうちPV設置施設を、2030年までに10施設へと拡大	
補助事業の成果及び評価（事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど）	1) 基本的な考え方や取組方針を整理するとともに、先進事例を踏まえたエリア内コンテンツや整備手法の検討のほか、整備に向けた各ステークホルダーとの共創関係構築に必要な取り組みの検討を行った。 2) 需要予測及び設備容量を算出し、実施設計を実施した。（カート電池容量 10.96kWh、太陽光発電設備 4.95kW、蓄電池 13.0kWh） 3) 高浜町立認定こども園 COCOKARA（ここから）への太陽光発電設備 10kW を設置し、令和3年度末の太陽光発電設備設置施設は7施設となった。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 （※技術開発事業のみ：間接補助を行った場合は、間接補助先を記載）	契約（間接補助）の目的	2) 本業務は、グリーンスローモビリティや地域の特性を踏まえたうえで、再生可能エネルギー発電設備を含む最適な計画と設計を行う必要があり、幅広い専門知識と設計能力が必要なため。 3) 本業務は、電気工事に関する知識と施工能力を要するため、専門業者でなければ実施不可能なため。
	契約の方法	2) 指名競争入札 3) 指名競争入札

	契約の相手方（間 接補助先）	2) (有)カワベ・コーポレーション 3) (株)安田電気工業
	契約金額（間接補 助金額）	2) 1, 419, 000円 3) 15, 301, 000円
来年度以降の事業見通し	上記「補助事業の成果及び評価」を踏まえつつ、引き続き、「①スマートなくらしを実感できるモデルエリアの形成」、「②地域交通分野における再生可能エネルギーの活用」、「③公共施設群再エネ導入プロジェクトの推進」の取り組みを進め、エネルギー構造高度化に関する理解を促進させていく。	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和3年度第2回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	高浜町スマートタウン推進事業 (公共施設等の省エネ・再エネ化促進)	
補助事業者名	高浜町	
補助事業の概要	「1. スマートな暮らしを実感できる機能を有したモデルエリアの形成」に向けた基本構想の策定(県補助対象)、「2. 地域交通分野における再生可能エネルギーを活用したグリーンスローモビリティの導入」に向けた実証実験及び充電基地の設計を実施(令和3年度第1回エネ高対象)したほか、「3. 公共施設等における省エネ・再エネ化の促進」に向けて、①省エネ・再エネ設備を備えた新たな「社会福祉施設」の整備に向けた基本設計、②公共施設群における再生可能エネルギー等導入可能性調査を実施(エネ高対象)した。	
総事業費	37,400,000円	
補助金充当額	37,400,000円	
定量的目標	1) モデルエリアの形成 1箇所 2) グリーンスローモビリティ運行によるエネルギー需要予測並びに需要を賄うための太陽光発電設備及び蓄電池容量の算出 3) 公共施設群における再エネ導入FS調査対象の20施設のうちPV設置施設を、2030年までに10施設へと拡大	
補助事業の成果及び評価(事業毎にあらかじめ設定した事業目標を達成したかなど)	1) 基本的な考え方や取組方針を整理するとともに、先進事例を踏まえたエリア内コンテンツや整備手法の検討のほか、整備に向けた各ステークホルダーとの共創関係構築に必要な取り組みの検討を行った。 2) 需要予測及び設備容量を算出し、実施設計を実施した。(カート電池容量10.96kWh、太陽光発電設備4.95kW、蓄電池13.0kWh) 3①) 省エネ・再エネ設備を備えた新たな「社会福祉施設」の整備に向けた基本設計を実施した。 3②) 公共施設群における再生可能エネルギー等導入可能性調査を実施した。(令和3年度末の太陽光発電設備設置施設は7施設)	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約 (※技術開発事業のみ: 間接補助を行った場合は、間接補助先を記載)	契約(間接補助)の目的	3①) 本業務は、地域の特性を踏まえた上で、再生可能エネルギー発電設備を含む最適な設計を行う必要があり、幅広い専門知識と設計能力が必要なため。 3②) 本業務は、地域の実情を踏まえた上で、公共施設群におけるFS調査や次世代再エネモデル等の検討を行うものであり、専門性が高く豊富な実績と十分な知見が必

		要であるため、長年専門分野に精通した者に委託しなければ必要な成果が得られないため。
	契約の方法	3①) 指名競争入札 3②) 随意契約（プロポーザル実施）
	契約の相手方（間接補助先）	3①) ㈱東畑建築事務所 3②) オムロンソーシアルソリューション(株)
	契約金額（間接補助金額）	3①) 18,700,000円 3②) 18,700,000円
来年度以降の事業見通し	上記「補助事業の成果及び評価」を踏まえつつ、引き続き、「①スマートな暮らしを実感できるモデルエリアの形成」、「②地域交通分野における再生可能エネルギーの活用」、「③公共施設群再エネ導入プロジェクトの推進」の取り組みを進め、エネルギー構造高度化に関する理解を促進させていく。	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。